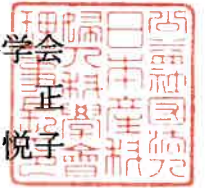


令和3年8月27日

厚生労働大臣 田村 憲久 殿

公益社団法人 日本産科婦人科学会
理事長 木村 正
特任理事 宮城 悦子



HPV ワクチンの定期接種期間延長とその周知に関する要望書

HPV ワクチンの積極的勧奨の差し控えが約8年以上に及び、安全性と有効性にかかるエビデンスが蓄積する中、厚生労働省健康局長名での HPV ワクチン接種対象者と保護者への個別の告知を促す2回の事務連絡が行われたことにより、わずかながら接種率が上昇してきたとされており、感謝申し上げます。

また、令和2年3月には、厚生労働省健康局健康課から「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う定期の予防接種の実施に係る対応について」が発せられたことにより、一部の自治体では HPV ワクチンについても他の定期接種ワクチンと同様に接種期間を延長し、令和3年度には高校2年生までの定期接種延長を行う自治体や、独自に高校3年生までを無料接種としている自治体もあることがホームページ等で判明しています。しかし、接種対象者側からの手続きなどが煩雑である上、対象学年とワクチン情報について、対象者と保護者への周知も全学年には徹底されていないように見受けられます。

重要な定期接種ワクチンの接種率を高めるために、自治体により対応が異なるこの定期接種期間延長について、周知と手続きの簡略化が極めて重要と考えます。新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めがかからない中、HPV ワクチンについては、当面は高校3年生までが定期接種として接種できるように接種期間を延長することで、接種勧奨中止によって HPV ワクチンに関する情報が届かず接種機会を逃した女性へのキャッチアップ接種にもつながるため、時限措置として各自治体に対して措置を促す施策を厚生労働省に要望致します。

以上



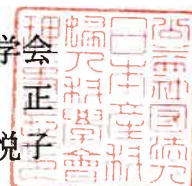
公益社団法人 日本産科婦人科学会

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目6番18号 東京建物京橋ビル4階
TEL : 03-5524-6900 FAX : 03-5524-6911 E-mail : nissanfu@jsog.or.jp

令和3年8月27日

厚生労働省健康局
局長 正林 督章 殿

公益社団法人 日本産科婦人科学会
理事長 木村 正
特任理事 宮城 悦子



HPV ワクチンの定期接種期間延長とその周知に関する要望書

HPV ワクチンの積極的勧奨の差し控えが約8年以上に及び、安全性と有効性にかかるエビデンスが蓄積する中、厚生労働省健康局長名での HPV ワクチン接種対象者と保護者への個別の告知を促す2回の事務連絡が行われたことにより、わずかながら接種率が上昇してきたとされており、感謝申し上げます。

また、令和2年3月には、厚生労働省健康局健康課から「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う定期の予防接種の実施に係る対応について」が発せられたことにより、一部の自治体では HPV ワクチンについても他の定期接種ワクチンと同様に接種期間を延長し、令和3年度には高校2年生までの定期接種延長を行う自治体や、独自に高校3年生までを無料接種としている自治体もあることがホームページ等で判明しています。しかし、接種対象者側からの手続きなどが煩雑である上、対象学年とワクチン情報について、対象者と保護者への周知も全学年には徹底されていないように見受けられます。

重要な定期接種ワクチンの接種率を高めるために、自治体により対応が異なるこの定期接種期間延長について、周知と手続きの簡略化が極めて重要と考えます。新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めがかからない中、HPV ワクチンについては、当面は高校3年生までが定期接種として接種できるように接種期間を延長することで、接種勧奨中止によって HPV ワクチンに関する情報が届かず接種機会を逃した女性へのキャッチアップ接種にもつながるため、時限措置として各自治体に対して措置を促す施策を厚生労働省に要望致します。

以上



公益社団法人 日本産科婦人科学会

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目6番18号 東京建物京橋ビル4階
TEL : 03-5524-6900 FAX : 03-5524-6911 E-mail : nissanfu@jsog.or.jp